

令和7年度 事業報告

1 概 要

昨今のシルバー人材センターの事業運営は、会員の高齢化や企業における雇用延伸に加え、インボイス制度や新たな包括契約への対応も求められるなど、厳しい状況が続いています。

一方、少子高齢化による労働市場の変化や生活スタイルの多様化により、事業所や官公庁、地域、家庭からの臨時的・短期的な業務の受け皿として、今後益々シルバー人材センターへの期待が高まることが予想されます。

さて、当年度は、就業開拓員による事業所訪問や地域別研修会での会員への聞き取り、会員の随時入会制度の導入など、就業機会の確保と会員数の拡大に努めましたが、事業実績額、就業延べ人数、会員数の減少に歯止めをかけることができませんでした。

しかしながら、当センターが、高齢者の社会参加や健康維持等に留まらず、就労外での「仲間づくり」や「いきがい」の提供の場となることも重要と考え、「大忘年会」や女性部会による「シルバーまつり」など新たな取組みも実施しました。

今後も当センターが、地域住民に身近に感じられる法人として持続するため、発注者及び会員の声に耳を傾けながら、地域貢献を進めていきます。

(1) 事業実績・就業実績

契約金額総額は、4億562万7千円で前年度比約3.2%、1,334万円1千円の減となりました。請負・委任業務は3億3,580万7千円で前年度比約4.2%の減、派遣業務は6,982万円で前年度比約2.1%増でした。発注先でみると、公共受注が1億2,475万7千円で、前年度比約6.2%の増、民間事業所受注が2億2,820万2千円で前年度比約6.2%の減、一般家庭受注は5,266万8千円で前年度比約9.7%の減となり、就業延人員は74,954人で前年度比約5.6%、4,442人の減となりました。

契約額及び就業延人員の減少傾向からの転換をどう図っていくかが、今後の大きな課題となります。

区 分	R 7 年度	R 6 年度	前年度比較	【参考】R 5 年度
実 績 の 総 額	405,627 千円	418,968 千円	▲3.2%	392,238 千円
就 業 延 人 員	74,954 人	79,396 人	▲5.6%	78,813 人
就 業 実 人 員	866 人	893 人	▲3.0%	878 人

(2) 就業機会の拡大

提供サービスの質の向上のため、「家事援助マナー講習会」「網戸張替え講習会」「生活介護支援サポーター養成講座」「生活援助の担い手養成研修」など多くの講習会の

開催とともに、就業開拓員の派遣就業先訪問による就業機会の拡大に努めました。

近年、「介護保険訪問型サービス事業」や「高齢者障がい者安心サービス事業」への要望が高まっていることもあり、福祉分野での新たな就業確保にも努めます。

（３）会員数の拡大

令和 7 年度当初の会員数は 1,099 人でしたが、年度中の入会者が 104 人、退会者が 116 人で年度末の会員数は 1,087 人となり、12 人の減少になりました。

当年度から、いつでも入会できる「随時入会制度」に移行したことで、入会者数は前年度と比較し 26 人増えましたが、ゴールド会員制度の PR など退会者の抑制策を進めることも必要です。

（４）普及啓発活動の推進

年 2 回発行の広報誌「シルバーだより」のほか、10 月には会員募集とシルバーまつりの広報を兼ねた独自のチラシを十日町市、津南町の全世帯に配布しました。

このほか、各地域での清掃ボランティア活動への参加により、地域貢献と併せてシルバー人材センターの PR にも努めてきました。

一方、当シルバー人材センターのホームページのアクセス数は 33,678 件と前年度比 3,536 件の増となっており、中でも「最新就業情報」へのアクセス数が 6,690 件と多いことから、今後もホームページでの情報発信の充実を図ります。

（５）安全・適正就業の推進

事故発生件数は、傷害事故 10 件、賠償事故 12 件の 22 件で、前年度より 3 件減少しました。保険金は未確定の 2 件を除き 2,314,425 円、センターの負担額（免責金額）は 29,845 円となりました。

安全対策として、各地域での安全パトロールの実施や毎月の衛生委員会開催に加え「安全・適正就業研修会」や「刈払い機使用安全講習会」「雪囲い安全講習会」のほか、高齢者が安心・安全に働くための「運動機能測定と個別指導会」を実施しました。

また、草刈中の飛び石事故防止のため、飛び石軽減刈刃の導入を決定しました。

（６）組織体制の強化と財政基盤の安定化

事業運営に大きくかかわる「補助金確保」のため、十日町市長・津南町長への助成金の要望を行いました。今後も運営基盤となる財源確保と適正執行に努めます。

（７）その他

7 月の市議会厚生常任委員会の行政視察では、事業概要や今後の運営方針等の説明を行いました。

また、看護専門学校臨地実習では、延べ 86 名の学生に対し、「高齢者の就労による健康面への影響」を学ぶ機会を提供するとともに、当センターの PR も行いました。